

平成 27 年度当初予算の主要事業について

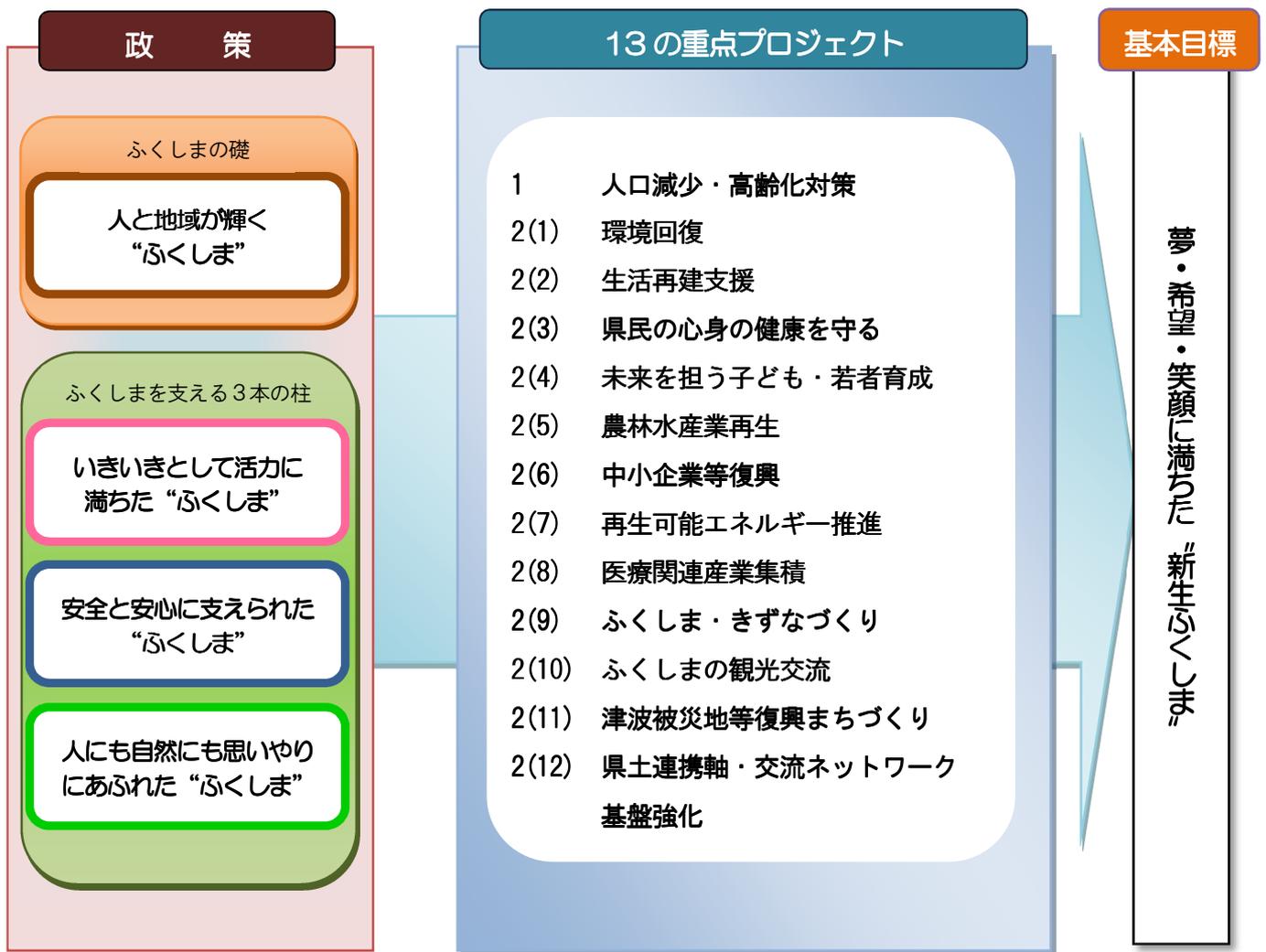
1	平成 27 年度重点事業について	1
2	平成 27 年度重点事業 総括表	2
3	福島県総合計画 13 の重点プロジェクト	4
4	平成 27 年度 当初予算主要事業一覧	
	<重点事業（重点プロジェクト推進のための事業）>	5
1	人口減少・高齢化対策プロジェクト	6
2 (1)	環境回復プロジェクト	9
2 (2)	生活再建支援プロジェクト	11
2 (3)	県民の心身の健康を守るプロジェクト	13
2 (4)	未来を担う子ども・若者育成プロジェクト	15
2 (5)	農林水産業再生プロジェクト	17
2 (6)	中小企業等復興プロジェクト	19
2 (7)	再生可能エネルギー推進プロジェクト	21
2 (8)	医療関連産業集積プロジェクト	22
2 (9)	ふくしま・きずなづくりプロジェクト	23
2 (10)	ふくしまの観光交流プロジェクト	25
2 (11)	津波被災地等復興まちづくりプロジェクト	27
2 (12)	県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト	29
	<重点事業以外の主な事業>	31

平成27年度重点事業について

「福島県総合計画 ふくしま新生プラン」の中で、県づくりを進めていくための礎及び3本の柱に基づく政策のうち、東日本大震災・原子力災害からの復興・再生の視点により特に取り組むべき課題に対応したものを13の重点プロジェクトとして整理し、重点的に事業を実施していくこととしております。

平成27年度は、総合計画の基本目標に掲げる「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」の実現に向けて、被災者の声を反映し、復興の姿が見える取組を切れ目なく実施するとともに、本県の再生、飛躍のため、一步踏み込んだ取組を全庁一丸となって展開してまいります。

総合計画の推進（概念図）



平成27年度重点事業 総括表

13の重点プロジェクト	事業数				事業費【単位:千円】			
	合計	新規	一部新規	継続	合計	新規	一部新規	継続
人口減少・高齢化対策プロジェクト	105	31	23	51	149,121,933	6,581,285	4,345,319	138,195,329
環境回復プロジェクト	26	1	0	25	251,536,011	645,000	0	250,891,011
生活再建支援プロジェクト	26	2	3	21	86,616,438	594,025	2,911,049	83,111,364
県民の心身の健康を守るプロジェクト	37	4	5	28	39,571,796	408,178	1,025,731	38,137,887
未来を担う子ども・若者育成プロジェクト	73	14	11	48	23,322,053	339,189	1,864,250	21,118,614
農林水産業再生プロジェクト	62	11	1	50	61,933,280	2,361,765	1,731,467	57,840,048
中小企業等復興プロジェクト	29	3	3	23	145,004,980	1,126,195	100,003	143,778,782
再生可能エネルギー推進プロジェクト	11	2	2	7	9,560,293	1,915,000	1,025,147	6,620,146
医療関連産業集積プロジェクト	8	1	0	7	11,087,421	6,954	0	11,080,467
ふくしま・きずなづくりプロジェクト	32	8	7	17	6,293,726	4,307,205	1,436,471	550,050
ふくしまの観光交流プロジェクト	16	3	3	10	1,161,597	193,999	54,880	912,718
津波被災地等復興まちづくりプロジェクト	16	1	2	13	124,662,752	1,911	63,910	124,596,931
県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト	14	2	2	10	54,630,697	9,915	91,794	54,528,988
合計	455	83	62	310	964,502,977	18,490,621	14,650,021	931,362,335

合計 455事業 9,645億円
 (うち再掲事業 78事業 1,470億円)

うち、「平成27年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業分

13の重点プロジェクト	事業数				事業費【単位:千円】			
	合計	新規	一部新規	継続	合計	新規	一部新規	継続
人口減少・高齢化対策プロジェクト	12	9	3	0	6,550,150	6,143,570	406,580	0
環境回復プロジェクト	10	1	0	9	223,009,074	645,000	0	222,364,074
生活再建支援プロジェクト	9	2	2	5	83,441,199	594,025	2,486,093	80,361,081
県民の心身の健康を守るプロジェクト	12	3	4	5	28,648,736	403,263	1,024,231	27,221,242
未来を担う子ども・若者育成プロジェクト	11	5	2	4	6,798,598	174,570	1,265,414	5,358,614
農林水産業再生プロジェクト	12	4	1	7	22,045,490	2,134,815	1,731,467	18,179,208
中小企業等復興プロジェクト	7	1	2	4	119,448,129	426,965	90,194	118,930,970
再生可能エネルギー推進プロジェクト	6	2	1	3	9,174,063	1,915,000	960,514	6,298,549
医療関連産業集積プロジェクト	3	0	0	3	7,924,039	0	0	7,924,039
ふくしま・きずなづくりプロジェクト	11	5	4	2	5,768,931	4,303,011	1,344,652	121,268
ふくしまの観光交流プロジェクト	8	3	1	4	945,545	193,999	41,116	710,430
津波被災地等復興まちづくりプロジェクト	9	0	1	8	30,414,640	0	63,320	30,351,320
県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト	7	1	2	4	36,720,934	債務負担行為 (63,795)	91,794	36,629,140
合計	117	36	23	58	580,889,528	16,934,218	9,505,375	554,449,935

※ 事業数及び事業費とも再掲事業含む

県づくりを進めていくための礎(人と地域)及び3本の柱(活力、安全と安心、思いやり)に基づく政策のうち、東日本大震災・原子力災害からの復興・再生の視点により特に取り組むべき課題を重点プロジェクトとして整理。

※H26 453事業 9,831億円

プロジェクト内容

- 1 住みやすい・働きやすい県づくり
- 2 出産、子育てしやすい県づくり
- 3 若者、女性が活躍する県づくり
- 4 高齢者が暮らしやすい県づくり

- 1 人口減少・高齢化対策プロジェクト** 105事業 1,491億円
- ・(新) チャレンジ ふくしま 「ロボット産業革命の地」創出事業(10.5億円)
 - ・(新) 結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業(1.2億円)
 - ・(新) 地域創生総合支援事業(8.8億円)
 - ・(新) 女性活躍促進事業(0.9億円)
 - ・(新) 市町村特定原子力施設地域振興費(39.1億円)
 - ・(新) 地域包括ケアシステム構築支援事業(0.3億円)
 - ・(新) 地域おこし協力隊支援事業(0.3億円)



2(1) 環境回復プロジェクト

26事業
2,515億円

プロジェクト内容

- 1 除染の推進
- 2 食品の安全確保
- 3 廃棄物等の処理
- 4 拠点の整備



※ 環境回復の前提となる廃炉に向けた安全監視に取り組む

- ・ 市町村除染対策支援事業(2,001億円)
- ・ 環境創造センター整備事業(70.5億円)
- ・ (新) ため池等放射性物質対策事業(6.5億円)

2(2) 生活再建支援プロジェクト

26事業
866億円

プロジェクト内容

- 1 県内避難者支援
- 2 県外避難者支援
- 3 帰還に向けた取組及び帰還後の生活再建支援
- 4 長期避難者等の生活拠点の整備
- 5 当面ふるさとへ戻らない人への支援
- 6 避難者を支える仕組み等



- ・ 復興公営住宅整備促進事業(386億円)
- ・ (新) 生活拠点における交流促進事業(5.8億円)
- ・ (一部新) 避難者見守り活動支援事業(16.3億円)
- ・ (一部新) ふるさとふくしま帰還支援事業(8.6億円)

2(3) 県民の心身の健康を守るプロジェクト

37事業
396億円

プロジェクト内容

- 1 県民の健康の保持・増進
- 2 地域医療等の再構築
- 3 最先端医療提供体制の整備
- 4 被災者等の心のケア



- ・ 県民健康調査事業(60.6億円)
- ・ ふくしま国際医療科学センター整備事業(136億円)
- ・ (新) 保健医療従事者養成施設整備事業(0.1億円)
- ・ (一部新) ふくしまから はじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト事業(2.4億円)

2(4) 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

73事業
233億円

プロジェクト内容

- 1 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり
- 2 生き抜く力を育む人づくり
- 3 ふくしまの将来の産業を担う人づくり



- ・ 子どもの医療費助成事業(45.5億円)
- ・ (一部新) 双葉郡中高一貫校設置事業(9.3億円)
- ・ (新) ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト(0.8億円)

2(5) 農林水産業再生プロジェクト

62事業
619億円

プロジェクト内容

- 1 安全・安心を提供する取組
- 2 農業の再生
- 3 森林林業の再生
- 4 水産業の再生
- 5 区域見直しに伴う対応



- ・ (一部新) チャレンジ ふくしま 農林水産物販売力強化事業(17.3億円)
- ・ (新) チャレンジ ふくしま 水田フル活用緊急対策事業(0.9億円)
- ・ (新) 農業短期大学校革新緊急対策事業(3.8億円)

2(6) 中小企業等復興プロジェクト

29事業
1,450億円

プロジェクト内容

- 1 県内中小企業等の振興
- 2 企業誘致の促進
- 3 新たな時代をリードする新産業の創出
- 4 区域見直しに伴う対応



- ・ ふくしま産業復興企業立地補助金(474億円)
- ・ 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業(175億円)
- ・ 復興まちづくり加速支援事業(1.1億円)

2(7) 再生可能エネルギー推進プロジェクト

11事業
96億円

プロジェクト内容

- 1 再生可能エネルギーの導入拡大
- 2 研究開発拠点の整備
- 3 再生可能エネルギー関連産業の誘致、県内企業の参入・取引支援
- 4 再生可能エネルギーの地産地消の推進



- ・ (新) 再生可能エネルギー復興支援事業(18.4億円)
- ・ (一部新) チャレンジ ふくしま 再生可能エネルギー普及拡大事業(9.6億円)
- ・ (新) チャレンジ ふくしま 道路敷を活用した再生可能エネルギーの導入事業(0.8億円)

2(8) 医療関連産業集積プロジェクト

8事業
111億円

プロジェクト内容

- 1 医療福祉機器産業の集積
- 2 創薬拠点の整備



- ・ ふくしまから はじめよう。医療福祉機器実証・事業化支援事業(15億円)
- ・ 医療機器開発・安全性評価拠点整備事業(25.5億円)
- ・ 福島医薬品関連産業支援拠点化事業(38.7億円)

2(9) ふくしま・きずなづくりプロジェクト

32事業
63億円

プロジェクト内容

- 1 福島県内におけるきずなづくり
- 2 県外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり
- 3 ふくしまにおける復興へ向けた取組や情報の発信
- 4 ふるさとへ戻らない人とのきずなの維持



- ・ (一部新) チャレンジ ふくしま 戦略的情報発信事業(5.8億円)
- ・ (新) チャレンジ ふくしま パフォーマンスアーツプロジェクト(0.3億円)
- ・ 未来をつくるプロジェクト(0.1億円)
- ・ (新) Jヴィレッジ復興再整備事業(1.5億円)

2(10) ふくしまの観光交流プロジェクト

16事業
12億円

プロジェクト内容

- 1 観光復興キャンペーンの実施
- 2 観光と多様な交流の推進



- ・ チャレンジ ふくしま 観光復興キャンペーン事業(5.2億円)
- ・ (新) 教育旅行復興事業(1.5億円)
- ・ (新) 太平洋・島サミット関連事業(0.2億円)
- ・ (新) 2020東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業(0.2億円)

2(11) 津波被災地等復興まちづくりプロジェクト

16事業
1,247億円

プロジェクト内容

- 1 「多重防御」による総合的な防災力が向上したまちづくり
- 2 地域防災計画等の見直し、防災意識の高い人づくり・地域づくり
- 3 地域とともに取り組む土地利用の再編や復興のまちづくり計画策定及び実施



- ・ 復興基盤総合整備事業(90.7億円)
- ・ 治山事業(海岸防災林造成事業)(102億円)
- ・ (一部新) 福島県防災対策強化事業(0.6億円)

2(12) 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

14事業
546億円

プロジェクト内容

- 1 「浜通り軸」の早期復旧・整備と、生活を支援する道路の整備
- 2 災害に強く信頼性の高い本県の復興を推進する道路ネットワークの構築
- 3 本県の物流、観光の復興を支える基盤の整備
- 4 JR常磐線、只見線の早期復旧
- 5 災害時における広域的な連携・連絡体制の構築



- ・ 道路整備事業(270億円)
- ・ 小名浜港東港区国際物流ターミナル整備事業(35.5億円)
- ・ (一部新) JR只見線復旧推進事業(0.2億円)

平成27年度 当初予算主要事業一覧

◆ 重点事業（重点プロジェクト推進のための事業） ◆

福島県総合計画の重点プロジェクトを推進する事業（重点事業）のうち主な事業を掲載します。

- ・ **新** : 平成27年度新規事業
- ・ **一新** : 平成26年度事業内容を見直し一部新規内容を付加
- ・ (再掲) : 主たるプロジェクト以外に事業を掲載するもの

※事業費の単位：千円

1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

出生数が回復し、人口の県外流出が抑制されるとともに、県外からの転入者が増加する取組を進める。また、高齢者が元気で豊かに暮らし、女性、若者の活躍により、人口減少・高齢化の影響が軽減され、本県の活力が高まる取組を進める。

（単位：千円）

① 住みやすい・働きやすい県づくり

－働く－

新1 チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業 **1,045,772**
 （企画調整部 企画調整課、保健福祉部 高齢福祉課・地域医療課、商工労働部 産業創出課、農林水産部 農林企画課）

本県の産業復興を牽引する「ロボット産業」の集積を推進するため、関係部局連携により事業を実施する。また、浜通りの再生に向けたエンジンとなるイノベーション・コースト構想の具体化に取り組む。

－住む－

新2 鳥獣被害対策強化事業（生活環境部 自然保護課、農林水産部 環境保全農業課） **116,114**

中山間の安全な生活を確保するため、県内のツキノワグマについて、より精度の高い生息数を把握し、人的被害等の減少につながる適正な管理と対策を講じる。また、鳥獣被害防止のため、複数市町村と関係団体が参画する広域的な協議会組織の立ち上げと効果的な鳥獣被害対策の取組を支援するとともに、特に農林業等への被害が深刻化するイノシシについて、県が直接捕獲を行う。

－魅力の回復とさらなる向上－

新3 地域おこし協力隊支援事業（企画調整部 地域振興課） **32,038**

「地域おこし協力隊」を活用した伝統文化の継承、定住人口の増加を図るため、受入態勢の整備等を行う。

新（再掲） 地域創生総合支援事業（企画調整部 地域振興課、復興・総合計画課） **881,196**

個性と魅力溢れた地域づくりを総合的・効果的に推進するため、民間団体や市町村が実施する地域振興のための事業を支援する。特に復興関連の取組や、市町村が行う地域課題解消のための取組を支援し、地域の復興につなげる。また、過疎・中山間地域の集落等の活性化も積極的に支援する。（サポート事業）

さらなる復興加速化に向け、複雑化・多様化する地域課題に対しより迅速で柔軟な対応が必要であることから、各地域の実情に応じた課題に対し、地域の創意工夫を生かした迅速な復興対策を推進する。（地域経営分）

新（再掲） 市町村特定原子力施設地域振興費（企画調整部 エネルギー課） **3,910,000**

中間貯蔵施設等の設置及び福島第一原子力発電所の廃炉に伴う各種の影響に対する地域振興策として、国から交付される「福島特定原子力施設地域振興交付金」を活用し、県内市町村等が実施する事業を支援する。

② 出産、子育てしやすい県づくり

－出産－

新1 特定不妊治療費助成事業（保健福祉部 児童家庭課） 205,021

高度生殖医療である体外・顕微授精については、1回の治療費が高額であるため、国庫補助事業に基づき助成するほか、県が独自に助成額を上乗せし、経済的負担の軽減を図る。

さらに、手術を伴う男性不妊治療費の一部についても助成を行い、子どもを望む夫婦が不妊治療を受けやすい環境を整備する。

－結婚・家庭－

新2 結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業（保健福祉部 児童家庭課・子育て支援課） 122,039

県民が安心して家庭を持ち、子どもを生み、育てやすい社会を実現し、次世代を担う子どもたちが夢と希望と福島に対する誇りを持って健やかに成長していく環境をつくるため、（仮称）ふくしま結婚・子育て応援センターを整備し、ネットワークを構築するとともに、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。

③ 高齢者が暮らしやすい県づくり

新1 地域包括ケアシステム構築支援事業（保健福祉部 高齢福祉課） 32,023

市町村における地域包括ケアシステム構築を支援するため、研修や推進事業を実施する。

④ 若者、女性が活躍する県づくり

－若者の自立促進－

新1 ユースプレイス自立支援事業（生活環境部 青少年・男女共生課） 17,640

ひきこもり、ニートなど社会生活を営む上で困難を有する若者が、就労意欲を高め、社会的に自立することを目的に、若者の「居場所」（「ユースプレイス」）を提供し、各種プログラム等を実施する。

新2 ふくしま回帰就職応援事業（商工労働部 雇用労政課） 85,445

東京にふるさと福島就職情報センター東京窓口を設置し、首都圏の学生等若年者や避難者に対して就職相談や職業紹介を行うとともに、県内企業の魅力情報の発信や県内企業への就職を促進するため、企業訪問バスツアーやFターン就職ガイダンス、WEB上で業界研究セミナーの動画配信等を実施する。

新3 チャレンジふくしま若者リーダーまちづくり事業（生活環境部 青少年・男女共生課） 10,371

若者が本県の復興・再生に主体的に関わり、若者の自立性や社会参画意識を高めるため、「まちづくり」をテーマにワークショップを開催し、魅力あるふるさとや若者が住みたくなるまちづくりのための提案について、とりまとめ等を行う。

－女性の能力発揮－**新4 女性活躍促進事業（生活環境部 青少年・男女共生課、商工労働部 雇用労政課） 92,491**

男女共同参画社会の実現に向け、企業・市町村・関係機関等とネットワークを構築し連携を図りながら、知事フォーラムの開催や女性活躍ポータルサイトの開設を行い、女性の活躍を促進する。（生活環境部）

働き方改革を含めた男女が共に働き続けることができる職場づくりを推進するため、認証制度の見直しや、経営者、管理職等へのセミナーの実施、企業訪問によるワーク・ライフ・バランスの普及・啓発、男性の育児休業取得モデル事業への参加促進を図るとともに、結婚や出産を機に離職した女性に対して、就職相談、職場実習、就職後のフォローアップ等の一体的な支援を行うことにより、再就職を支援する。（商工労働部）

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	12	6,550,150
その他の事業	93	142,571,783
合計	105	149,121,933

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

2（1） 環境回復プロジェクト

県民のふるさとへの一刻も早い帰還や安心して生活できる環境の確保に向け、放射性物質に汚染された生活圏、農地、森林などの徹底した除染及び汚染廃棄物の円滑な処理により、美しく豊かな県土が回復するための取組を進める。

また、流通・消費における安全を確保し、県内で生産された食品が安心して消費されるようにするため、農産物など食品の検査体制強化及び安全・安心に関する情報提供などの取組を進める。

（単位：千円）

①除染の推進

ー全県におけるモニタリングの充実・強化ー

1 緊急時・広域環境放射能監視事業（生活環境部 放射線監視室） 2,183,843

福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境監視を行うとともに、測定結果を広く公表する。

ー生活圏等における除染の推進ー

2 市町村除染対策支援事業（生活環境部 除染対策課） 200,066,529

県土の除染を迅速に進めていくため、市町村が策定する除染実施計画による除染の実施を総合的に支援するとともに、市町村が町内会と協働により実施する等の線量低減活動を支援する。

ー農林地等の除染ー

新3 ため池等放射性物質対策事業（農林水産部 農地管理課） 645,000

ため池の放射性物質対策を行う市町村を支援するため、汚染状況のモニタリング調査や技術実証を行う。

②食品の安全確保

1 自家消費野菜等放射能検査事業（生活環境部 消費生活課） 1,104,812

原子力発電所事故により食品等の安全・安心の確保に対する消費者の関心が高まっていることから、消費者の身近な場所で食品等の放射能検査を行う。

2 チャレンジくしま消費者風評対策事業（生活環境部 消費生活課） 165,879

食と放射能に関して、県内外の消費者が不正確な情報や思い込みに惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう、「食と放射能の理解促進」を主眼とする手法により風評払拭や風評の拡大防止に資する取組を実施・支援する。

③廃棄物等の処理

1 避難区域内化学物質等処理促進事業（生活環境部 産業廃棄物課） 4,500,000

帰還困難区域の工場内に残置された化学物質の漏えい等による周辺環境への影響を未然に防止するため、これら化学物質の処理・処分等を行う事業者に対して必要な経費を補助する。

2 中間貯蔵施設立地町地域振興交付金（生活環境部 中間貯蔵施設等対策室） 5,000,000

中間貯蔵施設に関して、大熊町及び双葉町が、地権者支援を始め地域振興に必要な課題に迅速に対応できるよう、交付金を交付する。

④拠点の整備**1 環境創造センター整備事業（生活環境部 環境創造センター整備推進室） 7,051,984**

放射性物質により汚染された環境を回復し、県民が将来にわたり安心して暮らせる環境を創造するため、除染技術の研究や環境放射能のモニタリング等を実施する中核施設として、環境創造センターを整備する。

※環境回復の前提となる廃炉に向けた安全監視**1 原子力安全監視対策事業（生活環境部 原子力安全対策課） 112,955**

福島第一原子力発電所の安全確保のため、専門家や住民の参画による監視体制により、廃炉にむけた取組を確認する。

2 原子力災害対策センター整備事業（生活環境部 原子力安全対策課） 2,178,072

福島県原子力災害対策センター（大熊町）は、使用が困難な状況にあるため、放射線防護、通信回線の強化、機能スペースの確保対策等を講じた新たな拠点施設の整備を行う。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	10	223,009,074
その他の事業	16	28,526,937
合計	26	251,536,011

2（2）生活再建支援プロジェクト

全県民が将来の生活設計を描くことができ、生活再建を進めることができるようにするため、早期に帰還する避難者、長期避難者など被災者それぞれのおかれた状況に応じた、よりきめ細かな支援を行う取組を進める。

（単位：千円）

①県内避難者支援

—賠償等—

1 原子力賠償被害者支援事業（生活環境部 原子力損害対策課） 7,629

原子力発電所事故による損害を受けた個人、個人事業主及び法人を対象として、円滑な賠償請求・支払いへつなげるため、巡回法律相談等をはじめとする支援を実施する。

—住環境—

2 災害救助法による救助（土木部 建築住宅課・建築指導課、生活環境部 避難者支援課） 28,822,313

災害救助法に基づき、市町村及び受入自治体と連携して、東日本大震災により被災した県民に対し、応急仮設住宅の供与等の応急救助を実施する。（県外避難者支援も含む）

3 応急仮設住宅維持管理事業（土木部 建築住宅課） 991,750

応急仮設住宅に入居している被災者の居住環境整備を維持するため、管理する市町村へ維持管理経費を補助する。

—保健・医療・福祉—

新4 避難者見守り活動支援事業（保健福祉部 社会福祉課） 1,626,093

東日本大震災の被災地及び被災者を受け入れている地域において、生活支援相談員等を配置し、被災者に対する見守りや孤立防止のための住民同士の交流、相談支援等を実施する。

—雇用・生業—

5 緊急雇用創出事業（商工労働部 雇用労政課） 11,907,364

多様な雇用機会の創出により、求職者の生活再建を支援するとともに、本県産業の復興を図る。

- ・震災対応等事業
- ・地域雇用再生・創出モデル事業

②県外避難者支援

新1 ふるさとふくしま帰還支援事業（生活環境部 避難者支援課・原子力安全対策課） 860,000

東日本大震災及び原子力発電所事故で避難した県民の一日も早い帰還や生活再建が実現できるよう、各種情報提供や復興支援員の拡充、避難者支援を行う近隣県等への補助等を実施する。あわせて、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理費を交付する。

③帰還に向けた取組及び帰還後の生活再建支援

新1 双葉郡医療提供体制等再生支援事業（避難地域復興局 避難地域復興課） 13,425

東京電力福島第一原子力発電所の事故による原子力災害から双葉郡の地域医療体制を再生させるため、双葉地方広域市町村圏組合が取り組む郡立診療所の開設準備等の事業実施を支援する。

④長期避難者等の生活拠点の整備

1 復興公営住宅整備促進事業（土木部 建築住宅課） 38,632,025

原子力災害により避難の継続を余儀なくされている避難者の居住の安定を早期に確保するため、県営の復興公営住宅を整備するとともに、避難元自治体や受入自治体の要請に応じて、県が代行で整備する。

新2 生活拠点における交流促進事業（避難地域復興局 生活拠点課） 580,600

避難者や周辺住民との交流促進を図るため、復興公営住宅を中心とする生活拠点に必要な施設整備に取り組む。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	9	83,441,199
その他の事業	17	3,175,239
合計	26	86,616,438

2（3）県民の心身の健康を守るプロジェクト

全国にも誇れるような健康長寿県となるため、これまで以上に県民の心身の健康の保持・増進を図るなどの取組を進める。

（単位：千円）

①県民の健康の保持・増進

—県民健康調査—

1 県民健康調査事業（保健福祉部 県民健康管理課） 6,064,552

原子力災害に伴い、県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的に全県民を対象に県民健康調査等を行う。

—健康づくりの推進—

新2 ふくしまからはじめよう。検診からはじまる健康安心復興事業（保健福祉部 健康増進課） 93,997

被災者等の生活習慣の変化に伴う、身体状況の悪化を解消するため、がん検診の受診率向上及びがんの予防に重点を置いた取組を実施し、復興を支える県民の生涯にわたる健康の保持・増進につなげ、全国に誇れる健康長寿県を目指す。

3 学校給食検査体制支援事業（教育庁 健康教育課） 92,462

学校給食の食材に対する保護者の不安を軽減するとともに、学校給食の一層の安心・安全を確保するため、市町村が実施する学校給食用食材の放射性物質検査を支援するとともに、県立学校の学校給食用食材の検査を継続する。

②地域医療等の再構築

—人材確保・育成—

1 ふくしま医療人材確保事業（保健福祉部 地域医療課） 654,719

県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、医療機関が行う医療人材の確保等を支援する。

新2 周産期医療人材養成支援センター（仮称）運営事業（保健福祉部 地域医療課） 99,892

県民が安心して子どもを産み育てることができる環境を整備するため、周産期医療機関への支援及び周産期医療医師の確保等に取り組む。

新3 ふくしまからはじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト事業（保健福祉部 社会福祉課） 240,323

東日本大震災及び原子力発電所の事故により流出した福祉・介護人材の確保等を図るため、職場内研修の強化、新規採用職員への支援、潜在的有資格者の再就職支援、職場体験、新任介護職員研修など、福祉・介護人材の育成・確保・定着につながる様々な事業を総合的に展開する。

新4 保健医療従事者養成施設整備事業（保健福祉部 地域医療課） 1,763

保健医療従事者の県立養成施設整備に向けた検討を行うための事業を実施する。

一地域医療・福祉提供体制の強化一

5 地域医療復興事業（保健福祉部 地域医療課） 6,836,032

東日本大震災とそれに伴う原子力災害により被災した浜通り地方の医療復興のため、浜通り地方医療復興計画に基づいて、医療提供体制の再構築を図る。

新6 県立大野病院附属ふたば復興診療所（仮称）整備事業（病院局 病院経営課） 301,608

双葉地域の復興及び住民帰還に向けた環境を整えるため、檜葉町内に診療所を設置する。

（関連事業）双葉郡医療提供体制等再生支援事業（避難地域復興局 避難地域復興課）

東京電力福島第一原子力発電所の事故による原子力災害から双葉郡の地域医療体制を再生させるため、双葉地方広域市町村圏組合が取り組む郡立診療所の開設準備等の事業実施を支援する。

③最先端医療提供体制の整備

1 ふくしま国際医療科学センター整備事業（保健福祉部 地域医療課） 13,573,477

将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、県民健康調査や放射線健康障害の早期発見・最先端治療等の拠点整備を推進する。

④被災者等の心のケア

新1 被災者の心のケア事業（保健福祉部 障がい福祉課） 549,632

東日本大震災及び原子力発電所の事故により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内各方部に設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施する。また、県外では、避難者の多い県を中心に心のケアが実施できる団体へ委託し、避難している方に対する心のケアを実施するとともに、WBC 検査に併せて心のケアセンター職員による健康相談も実施する。

新2 子どもの心のケア事業（保健福祉部 児童家庭課） 140,279

被災児童や保護者等に対し、「ふくしま子ども支援センター」を活用して心のケアを行うほか、児童相談所などの相談体制の強化や支援団体のネットワーク化を図る。さらに、県外に避難している児童や保護者への支援、乳幼児を持つ保護者の不安解消のためのグループミーティングなどを実施する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	12	28,648,736
その他の事業	25	10,923,060
合計	37	39,571,796

2（4）未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

子どもや親たちが安心して生活ができ、子育てがしたいと思えるような環境を整備するなど、子どもたちが心豊かにたくましく育つことができる取組を進める。

（単位：千円）

①日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり

－放射性物質により生じた不安の解消－

新1 チャレンジふくしま豊かな遊び創造事業（保健福祉部 子育て支援課） 335,020

原発事故により飛散した放射性物質に不安を抱く保護者の方がいることなどから、身近なところでの屋内遊び場整備を支援する。一方で、子どもが野外空間で創造的な遊びを行うことができる冒険ひろば及び未就学児を対象とする自然の豊かな場所での自由遊びや自然体験を行う「ちびっこ自然あそび」を実施する。

2 ふくしまからはじめよう、元気なふくしまっ子食環境整備事業 （保健福祉部 健康増進課、農林水産部 環境保全農業課、教育庁 健康教育課） 38,145

食育の観点から、東日本大震災後の子どもたちの新たな健康課題に対応するため、家庭・学校・地域が一体となった食育推進体系を再構築し、「元気なふくしまっ子」が育つ食環境整備を進める。

－子どもを生み、育てやすい環境づくり－

3 子どもの医療費助成事業（保健福祉部 児童家庭課） 4,545,596

安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。

新4 ひとり親家庭寡婦（夫）控除みなし適用助成事業（保健福祉部 児童家庭課・子育て支援課） 23,347

婚姻歴のないひとり親に対し、寡婦（夫）控除が適用されないため、市町村が寡婦（夫）控除をみなし適用し公営住宅の家賃、保育料を減免した場合に市町村に対し減免額の一部を助成する。

②生き抜く力を育む人づくり

－ふくしまならではの教育の推進－

新1 双葉郡中高一貫校設置事業（教育庁 高校教育課・施設財産室） 930,394

平成27年4月に開校するふたば未来学園高校の施設や設備、備品、教材等を整備するとともに、同校の寮及び食堂の施設を運営するための事業を行い、生徒等の学習及び生活環境の確保を図る。

新2 復興と未来を担うグローバルリーダー育成事業（教育庁 高校教育課） 13,437

県立高校1校を指定し、地域等が直面する課題に対して高校生が自ら課題を設定し、グローバルな視点から探求活動・実践等を行うことにより研究成果を地域に還元するとともに、将来本県の復興と地域活性化に貢献しうるグローバルリーダーを育成する。

新 スーパーグローバルハイスクール事業（教育庁 高校教育課） 16,000

平成27年4月に開校するふたば未来学園高校において、企業、大学等との連携を図りつつ、国際的素養の育成を始めとした質の高いカリキュラムの開発・実践に取り組む。

新3 子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業（教育庁 社会教育課） 29,714

本県の子どもたちは様々な機会にふくしまの今を伝える活動を行うなど、復興に貢献しようという想いを強くしている。その想いを具現化できる機会を提供し、子どもたちが主体的に復興に寄与する社会体験活動に取り組むことを通して、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。

4 ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業（教育庁 社会教育課） 749,899

震災の経験を踏まえ、再発見した郷土の良さを伝え合い発信していくような交流活動を行うとともに、豊かな人間性と生きる力の育成のため、充実した自然体験活動を行う機会を提供する。

一知・徳・体 バランスのとれた人材育成一**新5 ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト（教育庁 健康教育課） 76,093**

原子力発電所事故により低下した児童生徒の体力向上や肥満傾向児の出現率を低下させるため、運動能力の向上や食育等による健康増進に向けた事業を展開する。

6 ふくしまから世界へ！「ふくしま夢アスリート」育成支援事業（文化スポーツ局 スポーツ課） 24,974

復興への大きな後押しとして、また、県の復興を全世界に発信する好機となる、2020年東京オリンピックに出場できるアスリートを育成する。

③ふくしまの将来の産業を担う人づくり**新1 次世代のふくしまを担う人材育成事業（教育庁 高校教育課、特別教育支援課） 15,979**

次世代のふくしまの地域産業（農・工・商・水・家）を支えるスペシャリストの育成を目指すとともに優れた産業人を育てるためのキャリア教育事業として、高等学校へのインターンシップ支援、小・中学校と専門高校との連携したキャリア教育、特別支援学校の就労支援を行う。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	11	6,798,598
その他の事業	62	16,523,455
合計	73	23,322,053

2（5）農林水産業再生プロジェクト

消費者への魅力にあふれ、安全・安心な農林水産物の提供を通して生産者が誇りを持ち、本県の農林水産業の持つ力が最大限に発揮されるための取組を進める。

（単位：千円）

①安全・安心を提供する取組

—安全を確認できる体制の構築—

1 ふくしまの恵み安全・安心推進事業（農林水産部 環境保全農業課） 694,939

本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が主体となって行う農林水産物の放射性物質検査などの取組を支援するとともに、農産物安全管理システムなどによる消費段階における安全性の可視化のための活動を推進する。

—世界—安全・安心な農林水産物の提供—

新2 チャレンジふくしま農林水産物販売力強化事業（農林水産部 農産物流通課） 1,731,467

本県農林水産業の復興を図るため、消費者等の信頼回復に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション等を積極的に展開する。

②農業の再生

—基盤整備や新たな経営・生産方式導入—

新1 農業短期大学校革新緊急対策事業（農林水産部 農業担い手課） 377,357

本県の農業者研修教育施設である農業短期大学校において、強い営農意欲と経営感覚を身に付けた卒業生の輩出と就農率の飛躍的向上を目指し、学校運営はもとより、教育・研修機能の革新を図る。

新2 米価下落緊急対策（農林水産部 水田畑作課・農産物流通課） 376,212

米の価格の大幅下落を踏まえ、稲作農家の生産意欲の喚起と県産米の消費拡大を図るため、平成27年産用優良水稻種子の購入に対する支援や販売促進キャンペーンを実施する。

新3 チャレンジふくしま水田フル活用緊急対策事業（農林水産部 水田畑作課・園芸課・畜産課） 86,866

稲作農家の所得の確保を図るため、需要が堅調な飼料用米の導入や水田への園芸作物の導入を誘導する。

新4 被災地域農業復興総合支援事業（再生加速化）（農林水産部 農林企画課） 1,294,380

被災地域における意欲ある多様な経営体の育成・確保、早期の営農再開を図るため、大熊町が実施する閉鎖型（人工光型）及び太陽光利用型植物工場の整備を支援する。

5 日本型直接支払制度（農林水産部 環境保全農業課・農村振興課） 3,854,451

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のために、農業者等が共同で取り組む地域活動、中山間地域等における農業生産活動の継続、環境保全に効果の高い営農を支援する。

―地域産業の6次化―

6 地域産業6次化戦略推進事業（農林水産部 農産物流通課） 186,947

農林漁業者の所得の向上と雇用の創出を図るため、農林漁業者の異業種への参入を推進するとともに、県産農林水産物を活用した「売れる6次化新商品づくり」を支援する。

③森林林業の再生

1 ふくしま森林再生事業（農林水産部 森林整備課） 3,954,100

原発事故の影響から森林整備が停滞し森林の荒廃が懸念されるため、公的主体による森林整備と放射性物質対策を一体的に推進する。

④水産業の再生

1 ふくしまはじょう、漁業再開ステップアップ事業（農林水産部 水産課） 134,344

試験操業の促進と早期の漁業再開を図るため、放射性物質の自主検査体制の構築と新たな漁法に転換する際に必要な漁具・漁労機材の整備などの取組を支援する。

2 水産種苗研究・生産施設復旧事業（農林水産部 水産課） 3,102,045

水産種苗生産体制を再構築するため、被災した種苗研究・生産施設の建造を実施する。

⑤区域見直しに伴う対応

1 福島県営農再開支援事業（農林水産部 農林企画課） 6,252,382

避難区域等における営農再開に向けた環境を整えるため、営農再開を目的として行う一連の取組を、農地の除染や住民帰還の進捗に応じて切れ目なく支援する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	12	22,045,490
その他の事業	50	39,887,790
合計	62	61,933,280

2（6）中小企業等復興プロジェクト

地域経済の担い手である中小企業等が活力に満ち、新たな雇用の場と収入が確保され、本県経済が力強く発展するよう取組を進める。

（単位：千円）

①県内中小企業等の振興

ー復旧・復興ー

1 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（商工労働部 産業創出課） 17,500,000

東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等の事業再開に向け、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対し、経費の一部を補助する。

2 ふくしま復興特別資金（商工労働部 経営金融課） 53,960,000

東日本大震災により事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため「ふくしま復興特別資金」について、十分な融資枠を確保し、支援を継続する。

ー販路開拓、取引拡大ー

新3 県産品振興戦略実践プロジェクト（観光交流局 県産品振興戦略課） 79,615

平成25年3月策定の県産品振興戦略に基づき、県産品のイメージ回復、ブランド力の向上を図るため、風評払拭のための情報発信、地場産業者の商品力・市場競争力の強化、国内外への販路開拓・拡大等の事業を総合的に実施する。

ー人材育成ー

新4 成長産業等人材育成事業（商工労働部 産業人材育成課） 10,579

本県産業の復興に向けて、ふくしまの将来を支える成長産業である再生可能エネルギー産業、医療機器産業及びロボット産業に対応できる人材をテクノアカデミーにおいて育成する。

②企業誘致の促進

1（ふくしま産業復興企業立地支援事業）ふくしま産業復興企業立地補助金（商工労働部 企業立地課） 47,362,402

企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新增設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助する。

③新たな時代をリードする新産業の創出

新1 チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業（商工労働部 産業創出課） 426,965

震災からの産業復興のため、次世代の新たな産業分野として「ロボット産業」の集積を目指して、ロボット及びその要素技術開発への助成を行うとともに、これからの本県産業を支える若手技術者や、大学、高校生を主な対象として、ロボットに対する意識向上を図る。

④区域見直しに伴う対応

1 復興まちづくり加速支援事業（商工労働部 商業まちづくり課） 108,568

避難解除等区域への住民の帰還を支援するため商業機能の確保を図るとともに、東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生を図るため、地域コミュニティを支える地域商業再生と安全・安心なまちづくりを推進する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	7	119,448,129
その他の事業	22	25,556,851
合計	29	145,004,980

2（7）再生可能エネルギー推進プロジェクト

再生可能エネルギーが飛躍的に推進され、原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会へ向けた取組を進める。

（単位：千円）

①再生可能エネルギーの導入拡大

新1 再生可能エネルギー復興支援事業（企画調整部 エネルギー課） 1,840,000

避難解除区域等における再生可能エネルギーの導入を図るため、国の経済対策によって措置された再生可能エネルギーの接続保留問題への緊急対応予算を活用し、再生可能エネルギー発電設備等の導入を支援する。

新2 チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業（企画調整部 エネルギー課） 960,514

風力発電の適地をとりまとめて導入推進を図る事業や食物残渣等を活用したバイオマス発電を推進するモデル事業に新たに取り組むとともに、引き続き住宅用太陽光発電設置や、事業可能性調査、市町村等が実施する普及啓発事業等に対する経費の一部を補助する。

3 再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業（生活環境部 環境共生課） 5,419,017

「福島県地球温暖化対策等推進基金」を活用し、災害時に防災拠点となる公共施設、民間施設への再生可能エネルギー導入等の支援を行う。

新4 チャレンジふくしま道路敷を活用した再生可能エネルギーの導入事業（土木部 道路計画課） 75,000

太陽熱など再生可能エネルギーの推進及び災害に強く信頼性の高い本県の復興を推進する道路ネットワークの持続的な管理を図るため、道路敷に再生可能エネルギー施設を設置する。

②研究開発拠点の整備

1 ふくしまからはじめよう、産総研福島拠点連携技術開発推進事業（商工労働部 産業創出課） 74,436

産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所と連携した技術開発支援を通じて、県内企業の技術高度化等を推進する。

③再生可能エネルギー関連産業の誘致、県内企業の参入・取引支援

1 チャレンジふくしま再生可能エネルギー次世代技術開発事業（商工労働部 産業創出課） 805,096

県内企業等の技術の高度化を図るため、藻類バイオマスの生産など次世代の技術に関する研究開発等を推進する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	6	9,174,063
その他の事業	5	386,230
合計	11	9,560,293

2（8）医療関連産業集積プロジェクト

最先端の放射線医学の研究や診断・治療技術の高度化などに関連した形で、医療関連産業の更なる集積を図るよう取組を進める。

（単位：千円）

①医療福祉機器産業の集積

1 ふくしまからはじめよう、医療福祉機器実証・事業化支援事業（商工労働部 医療関連産業集積推進室） 1,502,182

実用化の目処が見ついた県内立地・増設予定医療福祉機器新規開発事業者に対し、新たに開発した機器の実証・事業化施設整備に関する経費の一部を補助する。

2 医療機器開発・安全性評価拠点整備事業（商工労働部 医療関連産業集積推進室） 2,548,584

東日本大震災・原子力発電所事故からの復興を目指して、本県が世界に貢献する医療産業集積クラスターとなるべく、ソフト、ハードの拠点整備を進める。

②創薬拠点の整備

1 福島医薬品関連産業支援拠点化事業（商工労働部 医療関連産業集積推進室） 3,873,273

医療関連産業の集積と県民の健康維持・増進を図るため、福島県立医科大学に対して、がん医療分野を中心とした新規薬剤の研究開発を促進するための創薬拠点（医療－産業トランスレーショナルリサーチセンター）の整備費と研究開発経費を補助する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	3	7,924,039
その他の事業	5	3,163,382
合計	8	11,087,421

2（9）ふくしま・きずなづくりプロジェクト

県内外に避難している県民の心がふくしまとつながり、避難されている方々がふるさとに帰還することができるよう、地域コミュニティのきずなが再生・発展するとともに、震災を契機とした新たなきずなが構築されるよう取組を進める。

（単位：千円）

①福島県内におけるきずなづくり

－コミュニティ活動への支援－

1 ふるさと・きずな維持・再生支援事業（文化スポーツ局 文化振興課） 112,591

東日本大震災及び原子力災害からの本県の復興等に携わる NPO 法人等の取組を支援することにより、高い運営力を有する NPO 法人等を育成し、復興や被災者支援の促進を通して、コミュニティ再生を支援する。

－地域づくりへの支援－

新2 地域創生総合支援事業（サポート事業）（企画調整部 地域振興課） 671,196

個性と魅力溢れた地域づくりを総合的・効果的に推進するため、民間団体や市町村が実施する地域振興のための事業を支援する。特に復興関連の取組や、市町村が行う地域課題解消のための取組を支援し、地域の復興につなげる。また、過疎・中山間地域の集落等の活性化も積極的に支援する。

新3 市町村特定原子力施設地域振興費（企画調整部 エネルギー課） 3,910,000

中間貯蔵施設等の設置及び福島第一原子力発電所の廃炉に伴う各種の影響に対する地域振興策として、国から交付される「福島特定原子力施設地域振興交付金」を活用し、県内市町村等が実施する事業を支援する。

－情報提供・交流の場の提供－

新4 被災地の今を伝える心のきずなづくり推進事業（警察本部 災害対策課） 1,386

被災者支援活動の一環として、ビデオカメラで撮影した被災地等の現状を仮設住宅等での防犯教室等の開催時に上映し、被災者の安心感の醸成と各種事故防止を図るとともに、震災を風化させない取組を実施する。

②県外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり

新1 ふくしま交流拡大プロジェクト（観光交流局 観光交流課） 34,977

風評払拭及び震災復興のため、首都圏においてオール福島で臨む大規模交流イベントを開催する。

③ふくしまにおける復興へ向けた取組や情報の発信

—ふくしまの活力—

新1 地域創生総合支援事業（地域経営分）（企画調整部 復興・総合計画課） 210,000

さらなる復興加速化に向け、複雑化・多様化する地域課題に対しより迅速で柔軟な対応が必要であることから、各地域の実情に応じた課題に対し、地域の創意工夫を生かした迅速な復興対策を推進する。

新2 チャレンジふくしまフォーミングアーツプロジェクト（文化スポーツ局 文化振興課） 31,371

劇作家、音楽家、演出家等の支援を得ながら、県内の中学・高校生が中心となり、舞台芸術の創作・公演を行い、人々に元気や希望を与えることの素晴らしさを知り、達成感を得ることで、「明日のふくしま」を創造する力を育む。また、観劇者に勇気を与えることで、ふくしま復興への一助になると共に、映像化することで新しいふくしまの姿を発信する。

新3 Jヴィレッジ復興再整備事業（企画調整部 エネルギー課） 150,254

原発事故の収束拠点として使用されているJヴィレッジについて、本県復興のシンボルとして早期再開を目指し、施設再整備に係る取組を支援する。

—風評・風化対策—

新4 チャレンジふくしま戦略的情報発信事業（知事直轄 広報課） 583,854

「ふくしま」に対するマイナスイメージの固定化が、最重要課題の1つである風評払拭や風化防止、さらには、世界の英知を結集すべき本県の復興に対し、大きな懸念となっていることから、「ふくしまからはじめよう。」のスローガンの下、民間等とも連携しながら、積極果敢にチャレンジし続ける本県の姿を国内外に強力に発信することにより、新しい「ふくしま」（プラスイメージの「ふくしま」）を構築する。

新5 チャレンジふくしま世界への情報発信事業（生活環境部 国際課） 54,625

本県の魅力や正確な情報を継続的に発信するため、海外における復興PRや、海外県人会との連携、JET 青年等を対象としたスタディツアーの実施など、様々な機会での情報発信及びその体制整備を行う。

6 未来をつくるプロジェクト（企画調整部 復興・総合計画課） 8,677

風化防止、風評払拭に向けて、全国の支援者等に対して、ふくしまの現状、復興に向けた取組を伝え、理解を深めてもらい、絆や連携を深め、多様な主体との共創に取り組む。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	11	5,768,931
その他の事業	21	524,795
合計	32	6,293,726

2（10）ふくしまの観光交流プロジェクト

ふくしまの誇る観光資源に一層磨きをかけるとともに芸術・文化やスポーツ等のイベントを誘致することなどにより、国内外から多くの観光客等が訪れるための取組を進める。

（単位：千円）

①観光復興キャンペーンの実施

新1 チャレンジふくしま観光復興キャンペーン事業（観光交流局 観光交流課） 522,151

観光復興の取組を進めるため、正確な情報発信と誘客に取り組むとともに、平成27年のふくしまデジタルステーションキャンペーン及び平成28年のアフターキャンペーン開催に向けた各種事業を展開する。

②観光と多様な交流の推進

—観光資源の磨き上げ—

新1 ふくしま定住・二地域居住推進基盤再生事業（観光交流局 観光交流課） 41,116

風評を払拭し、定住・二地域居住を推進するため、東京都に移住相談窓口を設置するとともに、「ふくしまファンクラブ」の運営等を通して、本県の正しい情報の発信を強化する。

2 ビジットふくしま外国人誘客復興事業（観光交流局 観光交流課） 59,405

国際観光の再生と海外での風評払拭を図るため、トップセールスを始めとしたプロモーションを展開するとともに、外国人観光客の受入体制の強化事業を実施する。

3 海外風評対策事業（観光交流局 観光交流課） 115,874

国際観光の再生と海外での風評払拭を図るため、主要市場におけるプロモーションを展開するとともに、「福島特例通訳案内士」の育成・活用事業を実施する。

4 小名浜の新たな魅力創造事業（土木部 まちづくり推進課） 13,000

津波で大きな被害を受けた小名浜港及びその背後地では、復興土地地区画整理等が進められており、平成27年度末に新たなまちがスタートする予定である。それに向けて、周辺施設と連携した回遊性社会実験や交通誘導社会実験等を実施する。

—国際会議・芸術・スポーツ大会等の誘致・開催—

新5 2020東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業（文化スポーツ局 スポーツ課） 19,945

復興に取り組む本県の姿を全世界に発信するため、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催競技及び事前キャンプの誘致等を行う。

新6 太平洋・島サミット関連事業（生活環境部 国際課）**24,054**

第7回太平洋・島サミットの開催に際し、福島復興を世界へ発信し風評の払拭につなげるため、サミット開催支援や広報による開催気運の醸成を行うとともに、開催後にフォローアップ事業を実施する。

—教育旅行の再生—**新7 教育旅行復興事業（観光交流局 観光交流課）****150,000**

震災や風評で落ち込んでいる本県の教育旅行の復興を図るため、県外から教育旅行で本県を訪れる学校に対し必要な経費の一部支援等を行う。

本資料に掲載した事業	8	945,545
その他の事業	8	216,052
合計	16	1,161,597

2（11）津波被災地等復興まちづくりプロジェクト

津波により甚大な被害を受けた沿岸地域等において、「減災」という視点からソフト・ハードが一体となり、防災機能を強化する取組を進める。

（単位：千円）

①「多重防御」による総合的な防災力が向上したまちづくり

1 復興基盤総合整備事業（農林水産部 農村基盤整備課） 9,067,149

津波による被害地域及び周辺の農地を対象に、効率的な営農を図るため、農地の大区画化を実施する。避難地域 12 市町村の再生加速化を図るため、農地・農業用施設の総合的な整備を実施する。

2 治山事業（海岸防災林造成事業）（農林水産部 森林保全課） 10,228,209

津波により大きな被害を受けた海岸防災林について、十分な林帯幅を確保し、盛土及び植栽等により、多重防御の一環として津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。

3 海岸整備事業（土木部 河川整備課） 1,566,500

津波被害に強い地域づくりを推進するため、海岸における堤防の無堤区間の解消等を実施する。

4 防災緑地整備事業（土木部 まちづくり推進課） 8,655,000

東日本大震災を教訓に津波に強い地域づくりを推進するため、津波被害を軽減する機能を有する防災緑地を整備する。

②地域防災計画等の見直し、防災意識の高い人づくり・地域づくり

1 福島県防災対策強化事業（生活環境部 災害対策課） 63,320

災害から県民の生命や財産を守り、地域防災力の向上や被災市町村を支援するため、防災士の養成や燃料の備蓄等を行うとともに、県民の防災意識を高めるための防災セミナー等を開催する。

2 原子力防災体制整備事業（生活環境部 原子力安全対策課） 498,400

原子力防災体制について、地域防災計画の見直しを行うとともに、市町村等への通信連絡網や防災資機材の配備・維持管理を行う。

3 地域における防災力向上支援事業（教育庁 社会教育課）

2,177

今後の災害に備え、地域の防災拠点である公民館等社会教育施設において、地域防災力を向上させるため、市町村の社会教育関係者等を支援するプログラムを実施する。

4 建築物耐震化促進事業（土木部 建築指導課）

273,885

不特定多数の県民が利用する民間の大規模建築物や、県が指定する防災拠点建築物（被災時に避難所等として使用する建築物）の耐震化を促進するため、必要な経費の補助等を行う。

③地域とともに取り組む土地利用の再編や復興のまちづくり計画策定及び実施

1 ふるさと帰還環境づくり事業（土木部 まちづくり推進課）

60,000

広野町浅見川において帰還支援の環境づくりとして、住民等が憩い・集える親水施設整備を行う。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	9	30,414,640
その他の事業	7	94,248,112
合計	16	124,662,752

2（12）県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

縦・横6本の連携軸、福島空港、小名浜・相馬港の機能や情報通信基盤を強化する取組を進める。

（単位：千円）

① 「浜通り軸」の早期復旧・整備と、生活を支援する道路の整備

1 緊急現道対策事業（土木部 道路管理課） 480,000

原発事故に起因する迂回交通や除染等により交通量が増加している路線において、緊急的な現道対策を実施する。

②災害に強く信頼性の高い本県の復興を推進する道路ネットワークの構築

1 国道115号相馬福島道路事業の負担金（土木部 高速道路室） 5,580,000

被災地の早期の復旧・復興を図るため、国道115号相馬福島道路の整備を促進する。

2 道路整備事業（土木部 道路管理課・道路整備課・まちづくり推進課） 27,017,140

東日本大震災等を踏まえ、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、浜通りと中通りを結ぶ道路や津波被災地のまちづくり等を支援する道路の整備を推進する。また、落石対策等を進め、防災機能の強化を図る。

③本県の物流、観光の復興を支える基盤の整備

一新1 福島空港復興加速化推進事業（観光交流局 空港交流課） 71,988

本県の空の玄関口として復興を加速化させるため、国際定期路線の再開や近年交流が拡大している新たな地域へのチャーター便の運航支援を行うとともに、利用圏域である栃木県内からの需要の掘り起こし等を行う。

2 小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備事業（土木部 港湾課） 3,552,000

国際バルク戦略港湾に選定された小名浜港の取扱量の増大、船舶の大型化等に対応するため、国と共同で防波堤・岸壁・泊地・橋梁等の整備やふ頭の埋立造成を行う。

④JR常磐線・只見線の早期復旧

一新1 JR只見線復旧推進事業（生活環境部 生活交通課） 19,806

東日本大震災及び平成23年7月新潟・福島豪雨災害からのJR只見線の早期全線復旧を加速させるため、沿線地域と連携した利活用促進及び広報事業を実施する。

⑤災害時における広域的な連携・連絡体制の構築

1 危機管理拠点整備事業（生活環境部 災害対策課）

※債務負担行為（63,795）

県民の安全・安心を確保するため、災害時において即応体制及び広域的な連携・連絡体制を確保することを目的とし、危機管理拠点に必要な情報機器等を整備する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	7	36,720,934
その他の事業	7	17,909,763
合計	14	54,630,697

◆ 重点事業以外の主な事業 ◆

重点事業以外の当初予算の主要事業を部局ごとに掲載します。

- ・ **新** : 平成 27 年度新規事業
 - ・ **一新** : 平成 26 年度事業内容を見直し一部新規内容を付加
- ※事業費の単位：千円

◆ 重点事業以外の主な事業 ◆

（単位：千円）

【総務部】

1 私立学校振興助成・総額（総務部 私学・法人課） 12,504,489

私立学校の教育条件の向上と経営基盤の安定、保護者の経済的負担の軽減を図るため、運営費や教育条件の向上に資する事業等に対して助成するほか、各種施設整備事業に要する資金の原資を貸し付ける。

1-1 私立学校運営費補助金（総務部 私学・法人課） 6,763,335

私立高等学校、中学校、小学校、幼稚園、専修学校等の経営基盤の安定を図るため、教育、研究にかかる経常的経費の一部を補助する。

2 公立大学法人運営費交付金（総務部 私学・法人課） 12,512,851

公立大学法人福島県立医科大学及び会津大学が、優れた教育研究や地域貢献などを行うための経費として運営費を交付する。

・医科大学（会津医療センター運営費を含む）	9,312,381
・会津大学（会津大学短期大学部を含む）	3,200,470

新3 県議会議員一般選挙（総務部（選挙管理委員会事務局）） 1,131,099

県議会議員一般選挙を執行するための経費。

【生活環境部】

1 鉄道軌道輸送対策事業費補助金（生活環境部 生活交通課） 57,474

県民の足の確保・充実を図るため、鉄道事業者が行う保安度の向上又は輸送継続に資する設備整備に対して支援する。

2 野岩鉄道経営安定化補助金（生活環境部 生活交通課） 69,174

地域における基幹的公共交通を維持確保するため、栃木県及び関係市町村と連携して野岩鉄道(株)の運営に対して支援する。

3 会津鉄道経営安定化補助金（生活環境部 生活交通課） 120,630

地域における基幹的公共交通を維持確保するため、関係市町村と連携して会津鉄道(株)の運営に対して支援する。

4 阿武隈急行緊急保全整備事業費等補助金（生活環境部 生活交通課） 20,946

阿武隈急行(株)が行う施設等の保全整備事業等について、宮城県及び沿線市町と協調して支援する。

5 救急高度化推進事業（生活環境部 消防保安課） 42,250

救急業務の高度化を推進し、救命率向上を図るため、救急救命士の養成研修に対して補助する。

6 国立公園等施設整備事業（生活環境部 自然保護課） 77,227

自然環境の保全や、利用者の安全と利便性の向上を図るため、木道等の施設を整備する。

7 窒素りん浄化槽普及拡大プロジェクト（生活環境部 水・大気環境課） 168

猪苗代湖の水質日本一への復活を図るため、設置が義務化された窒素りん除去型浄化槽の普及拡大につながる講習会や研修会等を行う。

【保健福祉部】**1 特定健康診査・特定保健指導県費負担金（保健福祉部 国民健康保険課） 306,694**

メタボリックシンドローム（内蔵脂肪症候群）の該当者及び予備軍を減少させるため、市町村の行う40歳から74歳までを対象とする内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び特定保健指導に要する費用について、その一部を負担する。

2 後期高齢者医療制度関連経費（保健福祉部 国民健康保険課） 23,490,294

後期高齢者医療制度の円滑な運営に向けて後期高齢者医療広域連合の実施する医療給付等に対してその一部を負担する。

・後期高齢者医療給付費県費負担金	18,339,745
・後期高齢者医療保険基盤安定制度	3,635,960
・後期高齢者高額医療費県費負担金	808,351
・後期高齢者医療財政安定化基金	706,238

3 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業（保健福祉部 社会福祉課） 3,525

経済連携協定（EPA）で受け入れた外国人介護福祉士候補者の学習支援を行う。

4 生活保護扶助費（保健福祉部 社会福祉課） 3,049,491

生活保護法に基づく生活困窮者の最低生活を保障し自立を助長するため、必要な保護を行うとともに扶助費を支給する。

5 地域生活定着支援事業（保健福祉部 社会福祉課） 24,543

刑務所等の矯正施設における高齢者や障がい者が、退所後、社会生活に定着できるようにするため、「地域生活定着支援センター」を運営する。

6 小規模介護施設等整備事業（保健福祉部 高齢福祉課） 1,321,418

小規模な介護施設及び地域介護拠点の整備等を支援するため、市町村等の行う施設の整備等に対して助成する。

7 社会福祉施設緊急整備特別対策事業（保健福祉部 高齢福祉課） 99,840

東日本大震災の発生に伴う避難生活等による要介護認定者の急増や、施設の定員超過といった状況等に緊急的に対応するため、特別養護老人ホーム等の施設整備補助単価を拡充する。

8 介護保険制度関連経費（保健福祉部 介護保険室・高齢福祉課） 24,498,903

介護保険法に基づき、保険者である市町村に対し、介護給付や予防給付に要する費用及び介護予防事業や地域包括支援センターの運営等に要する費用について、その一部を負担する。

- ・介護給付費負担金 23,841,571
- ・地域支援事業交付金 657,332

9 社会福祉施設整備事業（保健福祉部 高齢福祉課・障がい福祉課） 1,131,049

地域特性に応じた各種の福祉施設の整備を促進し、入所者や利用者の福祉の向上を図るため、社会福祉法人や市町村等の行う施設の整備に対して助成する。

- ・老人福祉施設（特別養護老人ホーム） 920,400
- ・障がい福祉施設 210,649

10 家庭支援相談事業（保健福祉部 児童家庭課） 6,923

児童に関する問題を予防するための電話相談事業を実施することにより、家庭及び地域における児童の養育を支援する。

11 児童扶養手当給付費（保健福祉部 児童家庭課） 1,577,092

ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援するため、児童の母等に児童扶養手当を支給する。

12 児童養護施設等生活環境改善事業（保健福祉部 児童家庭課） 6,919

児童養護施設等の入所児童の生活向上のため、施設の改修などを行い、環境の改善を図る。

13 児童手当県負担金（保健福祉部 子育て支援課） 4,843,668

0歳から中学校修了までの子どもを養育している人へ支給する児童手当の一部を負担する。

新14 子どものための教育・保育給付負担金（保健福祉部 子育て支援課） 3,400,721

子ども・子育て支援法による施設型給付及び地域型保育給付を行う。

新15 地域の子育て支援事業（保健福祉部 子育て支援課） 1,464,493

子ども・子育て支援新制度に基づく市町村子ども・子育て支援事業計画に従い実施する事業に対する支援等を行う。

16 情報支援等事業（保健福祉部 障がい福祉課） 27,325

障がい者の地域生活を支援するため、手話通訳員の設置、意思疎通支援を行う者の養成・派遣、聴覚障がい者情報提供施設の運営等を行う。

17 重度障がい者支援事業（保健福祉部 障がい福祉課） 1,950,343

重度障がい者やその家族の経済的負担の軽減を図るため、医療費や治療材料費等の助成事業を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。

18 障がい者就労支援関連事業（保健福祉部 障がい福祉課） 64,028

- (1) 授産振興対策事業 5,515
授産事業支援センターの運営を支援するとともに、障がい者工賃向上計画の進行管理等を行う。
- (2) 被災地における障害福祉サービス基盤整備事業（就労支援関連） 58,513
避難先の県内3方部に日中活動の場を整備する。また、障がい者就労支援事業所を支援するため販路の拡大、マッチング支援、運営相談等を行うコーディネーターを配置する。

19 肝炎医療費（保健福祉部 感染・看護室） 364,007

肝炎の早期治療の促進のため、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療の医療費を助成することで患者の経済的負担の軽減を図る。

【商工労働部】**一部新1 中小企業制度資金貸付金（商工労働部 経営金融課）※一部再掲 39,785,000**

「ふくしま産業育成資金」など良質な資金を提供し、中小企業・小規模企業を金融面から支援する。また、旧耐震基準により建築された事業用建築物を保有する中小企業者等であって当該建築物の耐震診断又は耐震化工事を行う者を対象とする制度資金を創設する。

2 中小企業信用補完制度費（商工労働部 経営金融課） 512,215

中小企業が金融機関から融資を受ける際の信用保証の円滑化を図るため、信用保証協会に対し代位弁済に係る資金の貸付けと損失の補てんを行う。

- ・代位弁済資金貸付金 500,000千円
- ・損失補償金 12,215千円

3 中小企業制度資金利活用推進事業（商工労働部 経営金融課） 117,243

中小企業の信用保証料負担を軽減するため、信用保証協会が行う保証料率の引き下げに対して、その差額分を補助する。

4 小規模事業経営支援事業費補助金（商工労働部 経営金融課） 2,315,597

小規模企業の経営改善及び地域経済の振興を図るため、商工会等の行う経営改善普及事業等に対して助成する。

5 中心市街地賑わい集積促進事業（商工労働部 商業まちづくり課） 4,400

地域住民と商店街等が共同して策定した「地域ビジョン」に基づき、地域で必要となる業種等を空き店舗に配置し、中心市街地の賑わいを創出するために必要な支援を行う。

6 中心市街地・商店街活性化推進事業（商工労働部 商業まちづくり課） 17,511

空き店舗等の増加等により空洞化が進行している商店街の活性化のため、魅力向上に取り組む各商店会等が空き店舗対策事業を実施する場合に、市町村を通して補助金を交付するなどの支援を実施する。

7 ふくしま県産品再生支援事業（観光交流局 県産品振興戦略課） 40,602

県産品の風評払拭を図るため、ふくしま県産品の商品開発・販路拡大を支援するとともに、県内外で開催される集客力の高いイベント等において、県産品の魅力や安全性等をPRする。

【農林水産部】**1 青年就農給付金事業（農林水産部 農業担い手課） 317,677**

新規就農を促進するため、就農前の研修期間（2年以内）及び就農後（5年以内）の若い農業者へ給付金を交付する。

2 農業経営体育成支援事業（農林水産部 農業担い手課） 134,367

人・農地プランに位置付けられた中心経営体等が農業用機械等を導入する場合、経費の一部を支援する。

3 地域農業担い手総合育成事業（農林水産部 農業担い手課） 54,804

市町村等が、地域の担い手を核として、地域農業の目指すべき方向を明らかにする人・農地プランの作成に当たり必要な経費を補助するとともに、経営コンサルティング等担い手の経営改善に資する取り組みを支援する。

4 農業振興公社運営指導事業（農林水産部 農業担い手課） 745,900

福島県農業振興公社の運営に要する資金の貸付を行うとともに、公益財団法人として必要な財務の健全化を図るための資金を出えんする。

5 「ふくしま型有機栽培」等産地づくり推進事業（農林水産部 環境保全農業課） 2,390

有機栽培等のより一層の推進を図るため、有機認定及び特別栽培農産物認証制度の維持・運営を行う。

6 環境と共生する農業再生事業（農林水産部 環境保全農業課） 643

環境と共生する農業の推進を図るため、エコファーマー等の担い手の育成とその活動を支援する。

7 変える！大豆・麦・そば生産力等向上支援事業（農林水産部 水田畑作課）**12,864**

震災以降、流通・販売の低迷が続く大豆・麦・そば・なたねの生産力向上や販売力回復を図るため、産地と連携しながら実践する「売れるものづくり」活動を支援するとともに、排水対策や新技術導入に係る機械作業委託経費等の助成を行う。

8 内水面漁業被害防止対策事業（農林水産部 水産課）**820**

内水面漁場におけるカワウ、外来魚等による漁業対象種の食害対策のため、漁協等が実施するカワウ被害防止対策事業及び外来魚駆除事業について支援する。

9 中山間地域等直接支払事業（農林水産部 農村振興課）**1,482,996**

中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し多面的機能（水源かん養機能、洪水防止機能）を確保するため、5年間以上継続して行われる農業生産活動等を行う農業者等に対し支払いを実施する。

10 農業集落排水事業（最適整備構想策定）（農林水産部 農村基盤整備課）**48,175**

農業集落排水施設の長寿命化を図るため、機能診断と最適整備構想の策定を支援する。

11 ふくしま水土里の防災力アップ事業（農林水産部 農地管理課）**2,080**

災害発生時の被害低減を図るため、ため池基礎データ収集やハザードマップ作成の支援等を通じて、ため池の施設管理者及び地域住民に、ため池の機能やリスク及び有事の際に具体的に取るべき行動を認識してもらう取組を行う。

12 森林環境税関連事業（農林水産部 森林計画課 外）**1,263,873**

森林の持つ良質で安定的な水の供給や土砂流出等災害の防止その他の公益的機能の発揮を将来にわたって持続的に確保するため、森林環境税を財源とした各種施策を実施し、森林環境の保全及び森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成を図る。

(1) 森林環境を保全するための事業（市町村事業）	189,728
(2) 森林づくりの意識を醸成するための事業（市町村事業）	193,473
(3) 森林環境を保全するための事業（県事業）	781,720
(4) 森林づくりの意識を醸成するための事業（県事業）	98,952

【土木部】**1 生活基盤緊急改善事業（土木部 土木企画課）****1,687,353**

道路や河川など地域に身近な生活基盤のうち緊急に改善を要するものについて、地域のニーズを踏まえながら整備を行う。

2 地域に生きる建設企業支援事業（土木部 建設産業室）**155**

地域建設企業の経営の安定化を図るため、経営者に対する講座を開設する。

新3 補助事業（道路）（土木部 高速道路室） 105,000

会津縦貫南道路5工区の整備を推進する。

一新4 道路調査事業（土木部 高速道路室） 210,000

会津縦貫北道路4-2工区及び会津縦貫南道路5工区の整備に向けた調査を推進する。

5 市町村合併支援道路整備事業（土木部 道路整備課） 4,624,000

合併市町村の速やかな一体化を支援するため、県管理道路の整備を行う。
（合併旧法 4,068,000 合併新法 556,000）。

6 交付金事業（道路関連）（土木部 道路整備課 外） 12,549,238

交通の安全確保、生活環境の保全を図るため、県管理の一般国道、地方道の改築、修繕等の整備を行う。

7 交付金事業（河川関連）（土木部 河川整備課） 2,923,060

豪雨等による浸水被害に対応するため、人家集中地域や過去に浸水被害が発生した河川の改修等を実施する。

8 ポートセールス事業（土木部 港湾課） 9,961

小名浜港、相馬港における海上輸送の利便性を高め、物流効率化を推進し、県内産業の振興に寄与するため、ポートセールス活動を推進する。

【教育庁】**1 地域スポーツ人材の活用実践支援事業（教育庁 健康教育課） 6,376**

中学校、高等学校における運動部活動及び中学校における武道等の授業の充実を図るため、専門的な技能を有する地域スポーツ指導者の派遣等を行う。

【警察本部】**1 交番・駐在所庁舎改築事業（警察本部 会計課） 136,247**

地域住民にとって身近な警察施設である交番・駐在所について、老朽化等による改築を行う。

- ・郡山警察署 東部駐在所（仮称）新築
- ・会津坂下警察署 横田駐在所 改築
- ・いわき中央警察署 三坂駐在所 改築設計

2 「なりすまし詐欺」被害防止対策事業（警察本部 生活安全企画課） 4,061

「なりすまし詐欺」被害を防止するため、高齢者を中心に犯行の手口や被害防止対策を中心とした広報チラシ等を配布するなどして防犯意識の高揚を図る。

3 交通事故防止教育事業及び交通事故疑似体験教育事業（警察本部 交通企画課）

4, 969

小学生や高齢者の交通事故防止を図るため、小学生を対象とした啓発活動を行うほか、歩行環境シミュレータを活用した高齢者への交通安全教育を行う。

4 交通安全施設等整備事業（警察本部 交通規制課）

1, 262, 237

復旧復興に伴い交通情勢の変化した箇所や、交通事故多発地点における信号機・道路標識・交通管制センターの機器等の整備や維持補修を行う。

【連携事業】

1 発達障がい児対策 （総務部 私学・法人課、保健福祉部 児童家庭課・障がい福祉課、教育庁 特別支援教育課） 308,751

部局連携の下、市町村及び関係機関と連携して、発達障がい児に対する支援を総合的に行う。

- | | |
|--|---------|
| (1) 私立幼稚園心身障がい児教育費補助 | 227,948 |
| 発達障がい等、心身障がい児教育を行う私立幼稚園に対する支援を行う。 | |
| (2) 発達障がい者支援体制整備事業 | 5,023 |
| 発達障がい者支援センターと連携して、全県的な支援体制の整備を図り、地域の支援力向上を図る。 | |
| (3) 被災地における障がい福祉サービス基盤整備事業（発達障がい児関連） | 69,876 |
| 被災した障がい児に対する医療支援や相談・援助を行う。 | |
| (4) インクルーシブ教育システム構築事業 | 5,904 |
| 市町村における支援体制の整備、充実と幼稚園、小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実を図るとともに、特別な支援を必要とする子どもや保護者に対する乳幼児期からの一貫した相談体制整備等の充実を図る。 | |

2 農業集落排水処理施設及び下水道施設の整備 （農林水産部 農村基盤整備課・土木部 下水道課） 2,207,319

河川等の水質保全と生活環境の改善を促進するため、下水道施設の整備を行うとともに、農業集落排水処理施設等の整備を支援する。

- | | |
|---------------------|-----------|
| ・農業集落排水事業（農林水産部） | 88,209 |
| ・流域下水道整備事業（土木部） | 2,016,700 |
| ・市町村下水道事業等補助事業（土木部） | 102,410 |

3 産業廃棄物税関連事業（生活環境部 産業廃棄物課、環境共生課、水・大気環境課、自然保護課、災害対策課、商工労働部 産業創出課、農林水産部 環境保全農業課、土木部 技術管理課） ※一部再掲 950,067

産業廃棄物の排出抑制、再生利用等による産業廃棄物の減量化及びその適正な処理の促進に関する施策を実施するため、産業廃棄物税を活用し各種事業を実施する。

- | | |
|---|---------|
| (1) 産業廃棄物の排出の抑制、再生利用等による減量化に係る事業 | 135,685 |
| 産業廃棄物排出抑制や再利用技術の製品化・実用化、排出事業者の産業廃棄物抑制、減量化、再利用を目的とした先進性のある施設等の整備に対する支援を行う。また、リサイクル製品の認定・普及啓発等を総合的に実施するとともに、環境資材の使用拡大を図る。 | |
| (2) 適正な処理の促進に係る事業 | 789,382 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業廃棄物の再利用や埋立物による環境への影響の有無など安全性の確認を行う。 ・ 事業所や学校における「ごみ減量化・リサイクル」や節電、節水の目標を「福島議定書」として知事と締結し、それらの取組みを促す。 ・ 地域ぐるみでの監視体制づくりを支援するとともに、不法投棄監視員や監視カメラ等を活用し、不法投棄未然防止対策の強化、早期発見体制の充実及び拡大防止のための総合的な対策を行う。 ・ 産業廃棄物の適正処理を確保するため、排出事業者や処理業者を対象として研修会を行う。 | |
| (3) 交付金事業 | 25,000 |
| 中核市による産業廃棄物税の目的に合致した事業の実施に対し、交付金を交付する。 | |

【公共事業業費（公共事業・県単公共事業・維持補修費）】※一部再掲

(単位 千円、%)

	区分	予算額 (①+②) 対前年比	うち再生・復興① 対前年比	うち通常② 対前年比
農 林 水 産 部	公共事業	33,775,480 108.1	27,264,024 117.4	6,511,456 81.3
	普通建設事業	20,145,936 149.7	17,767,034 160.0	2,378,902 101.0
	災害復旧事業	10,783,841 76.5	9,416,070 78.4	1,367,771 65.9
	国直轄事業負担金	2,845,703 76.9	80,920 70.7	2,764,783 77.1
	県単公共事業	14,839,042 89.1	10,404,589 84.5	4,434,453 102.1
	合 計	48,614,522 101.5	37,668,613 106.0	10,945,909 88.6
土 木 部	公共事業	126,013,493 155.5	108,503,939 170.4	17,509,554 100.8
	普通建設事業	3,720,472 168.6	1,972,700 213.9	1,747,772 136.1
	災害復旧事業	101,340,139 175.9	96,772,439 185.8	4,567,700 82.5
	国直轄事業負担金	20,952,882 98.7	9,758,800 91.3	11,194,082 106.1
	県単公共事業	143,744,042 103.8	108,369,952 115.3	35,374,090 79.5
	維持補修費	14,310,830 109.9	480,000 150.0	13,830,830 108.9
合 計	284,068,365 122.1	217,353,891 137.6	66,714,474 89.5	
合 計	公共事業	159,788,973 142.3	135,767,963 156.2	24,021,010 94.6
	普通建設事業	23,866,408 152.4	19,739,734 164.2	4,126,674 113.4
	災害復旧事業	112,123,980 156.4	106,188,509 165.7	5,935,471 77.9
	国直轄事業負担金	23,798,585 95.4	9,839,720 91.1	13,958,865 98.8
	県単公共事業	158,583,084 102.2	118,774,541 111.7	39,808,543 81.5
	維持補修費	14,310,830 109.9	480,000 150.0	13,830,830 108.9
合 計	332,682,887 118.6	255,022,504 131.8	77,660,383 89.3	